

主要な経営指標等の推移

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第107期中 2017年9月	第108期中 2018年9月	第109期中 2019年9月	第107期 2018年3月	第108期 2019年3月
経常収益	64,814百万円	59,589	61,391	122,437	114,930
うち信託報酬	95百万円	77	110	178	152
経常利益	23,719百万円	17,588	19,470	37,994	35,949
中間純利益	17,694百万円	12,655	14,005	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	27,034	25,388
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	625,266千株	312,633	312,633	312,633	312,633
純資産額	452,773百万円	468,508	477,418	460,934	466,283
総資産額	9,144,696百万円	8,868,430	9,239,193	9,022,839	8,917,961
預金残高	7,005,324百万円	7,158,708	7,338,439	7,183,495	7,262,941
貸出金残高	5,765,385百万円	5,947,237	6,313,743	5,852,316	6,014,683
有価証券残高	1,594,320百万円	1,227,009	1,129,365	1,393,440	1,186,499
1株当たり配当額	4.50円	10.00	9.00	13.50	20.00
自己資本比率	4.9%	5.2	5.1	5.1	5.2
単体自己資本比率（国内基準）	11.13%	10.81	10.86	10.79	10.79
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,272人 〔1,202人〕	3,253 〔1,225〕	3,253 〔1,191〕	3,187 〔1,212〕	3,164 〔1,213〕
信託財産額	57,461百万円	59,771	62,106	56,153	57,451

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第107期中（2017年9月）の1株当たり配当額は株式併合前の配当額であります。また、第107期（2018年3月）の1株当たり配当額13.50円は、中間配当額4.50円（株式併合前）と期末配当額9.00円（株式併合後）の合計であります。
 3. 第108期中（2018年9月）の1株当たり配当額10.00円には、創業140周年記念配当1.00円を含んでおります。
 4. 第108期（2019年3月）の1株当たり配当額20.00円には、創業140周年記念配当2.00円を含んでおります。
 5. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間財務諸表

前中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）及び当中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

■ 中間貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,423,133	1,485,758
コールローン	14,585	23,642
買入金銭債権	5,936	6,396
特定取引資産	5,945	5,708
金銭の信託	174	167
有価証券	1,227,009	1,129,365
貸出金	5,947,237	6,313,743
外国為替	9,354	8,690
その他資産	78,834	100,001
有形固定資産	91,108	94,656
無形固定資産	9,275	9,311
前払年金費用	45,219	50,422
支払承諾見返	41,536	42,055
貸倒引当金	△ 30,920	△ 30,726
資産の部合計	8,868,430	9,239,193
(負債の部)		
預金	7,158,708	7,338,439
譲渡性預金	336,009	396,034
売現先勘定	70,091	65,769
債券貸借取引受入担保金	216,789	288,655
特定取引負債	4,134	3,505
借入金	512,417	562,476
外国為替	1,371	944
信託勘定借	78	28
その他負債	31,125	40,457
未払法人税等	2,277	2,514
リース債務	645	590
資産除去債務	320	332
その他の負債	27,882	37,020
睡眠預金払戻損失引当金	3,754	2,985
ポイント引当金	118	100
株式給付引当金	239	425
本店建替損失引当金	1,589	—
繰延税金負債	8,342	6,285
再評価に係る繰延税金負債	13,613	13,610
支払承諾	41,536	42,055
負債の部合計	8,399,921	8,761,775
(純資産の部)		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,739	30,739
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	105	105
利益剰余金	310,759	331,258
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	270,606	291,105
別途積立金	254,604	273,604
繰越利益剰余金	16,002	17,501
自己株式	△ 1,043	△ 984
株主資本合計	395,028	415,588
その他有価証券評価差額金	45,383	38,565
繰延ヘッジ損益	120	△ 4,703
土地再評価差額金	27,800	27,792
評価・換算差額等合計	73,303	61,653
新株予約権	176	176
純資産の部合計	468,508	477,418
負債及び純資産の部合計	8,868,430	9,239,193

■ 中間損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	59,589	61,391
資金運用収益	39,232	39,072
（うち貸出金利息）	30,735	30,927
（うち有価証券利息配当金）	7,822	7,413
信託報酬	77	110
役務取引等収益	12,438	11,713
特定取引収益	187	294
その他業務収益	2,525	7,116
その他経常収益	5,128	3,084
経常費用	42,001	41,920
資金調達費用	3,972	4,347
（うち預金利息）	1,091	1,002
役務取引等費用	4,624	5,104
その他業務費用	2,758	4,614
営業経費	26,448	26,198
その他経常費用	4,197	1,656
経常利益	17,588	19,470
特別利益	0	176
特別損失	129	84
税引前中間純利益	17,458	19,562
法人税、住民税及び事業税	2,685	2,922
法人税等調整額	2,117	2,634
法人税等合計	4,802	5,556
中間純利益	12,655	14,005

中間財務諸表

■ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	111	30,745	40,153	233,604	27,191	300,948
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 2,809	△ 2,809
別途積立金の積立						21,000	△ 21,000	—
中間純利益							12,655	12,655
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 6	△ 6				
土地再評価差額金の取崩							△ 36	△ 36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△ 6	△ 6	—	21,000	△ 11,189	9,810
当中間期末残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	254,604	16,002	310,759

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,246	385,022	48,387	△ 547	27,763	75,604	308	460,934
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 2,809						△ 2,809
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		12,655						12,655
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	202	196						196
土地再評価差額金の取崩		△ 36						△ 36
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△ 3,004	667	36	△ 2,300	△ 131	△ 2,432
当中間期変動額合計	202	10,006	△ 3,004	667	36	△ 2,300	△ 131	7,573
当中間期末残高	△ 1,043	395,028	45,383	120	27,800	73,303	176	468,508

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	254,604	25,619	320,376
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 3,123	△ 3,123
別途積立金の積立						19,000	△ 19,000	—
中間純利益							14,005	14,005
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 0	△ 0				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	19,000	△ 8,117	10,882
当中間期末残高	54,573	30,634	105	30,739	40,153	273,604	17,501	331,258

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,026	404,663	35,668	△ 2,016	27,792	61,444	176	466,283
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 3,123						△ 3,123
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		14,005						14,005
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	42	42						42
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			2,896	△ 2,687	—	209	—	209
当中間期変動額合計	42	10,925	2,896	△ 2,687	—	209	—	11,134
当中間期末残高	△ 984	415,588	38,565	△ 4,703	27,792	61,653	176	477,418

中間財務諸表

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券 (特定取引を除く) については時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記 (1) と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22～50年
その他：3～20年
- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (主として5年・10年) に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 (以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,662百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として14年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役 (社外取締役を除く) の払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(6) 本店建替損失引当金

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込み額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の (残存) 期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税 (以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

1 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	13,341百万円
出資金	2,379百万円
2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	970百万円
延滞債権額	46,562百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	3,194百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	14,653百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	65,380百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	21,696百万円
7 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	657,256百万円
貸出金	331,633百万円
その他資産	96百万円
計	988,985百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,677百万円
売現先勘定	65,769百万円
債券貸借取引受入担保金	288,655百万円
借入金	510,600百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
その他資産	50,000百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	27,939百万円
保証金	2,221百万円
先物取引差入証拠金	1,433百万円
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は次のとおりであります。	2百万円
8 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。	
処分せずに自己保有している有価証券	481百万円
9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,766,534百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,685,934百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。	
劣後特約借入金	15,000百万円

- 11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 36,424百万円
- 12 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- 金銭信託 21,384百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	2,853百万円
2 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	955百万円
無形固定資産	1,367百万円
3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	672百万円
株式等売却損	610百万円
貸出金償却	239百万円
貸出債権売却等による損失	117百万円
4 特別利益には、次のものを含んでおります。	
抱合せ株式消滅差益	173百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	12,927
関連会社株式	414
出資金	2,379
合計	15,720

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	32,647	6,657	39,304	32,114	7,031	39,145
資金調達費用	952	3,091	4,043	1,100	3,320	4,420
資金運用収支	31,694	3,565	35,260	31,014	3,710	34,724
信託報酬	77	—	77	110	—	110
役務取引等収益	12,169	268	12,437	11,445	267	11,712
役務取引等費用	4,483	140	4,623	4,955	149	5,104
役務取引等収支	7,763	127	7,890	6,600	118	6,718
特定取引収益	90	96	186	46	247	293
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	90	96	187	46	247	294
その他業務収益	1,260	1,268	2,528	2,813	4,309	7,122
その他業務費用	760	2,000	2,760	4,415	204	4,619
その他業務収支	499	△732	△233	△1,601	4,104	2,502
業務粗利益	40,049	3,056	43,105	36,059	8,180	44,240
業務粗利益率	1.15%	0.91%	1.19%	1.01%	2.21%	1.18%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2018年9月期0百万円、2019年9月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
実質業務純益	16,556	17,719
コア業務純益	17,608	16,039
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	17,608	16,039
業務純益	16,556	17,744

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(365,891)	(71)		(395,992)	(73)	
	6,923,079	32,647	0.94%	7,084,039	32,114	0.90%
貸出金	5,447,495	26,394	0.96%	5,722,503	26,102	0.90%
有価証券	1,094,708	5,903	1.07%	942,052	5,597	1.18%
コールローン	—	—	—%	7,704	△1	△0.04%
預け金	9,087	187	4.10%	9,736	185	3.79%
資金調達勘定	8,171,410	952	0.02%	8,319,059	1,100	0.02%
預金	6,929,579	631	0.01%	7,137,188	538	0.01%
譲渡性預金	369,424	33	0.01%	401,722	28	0.01%
コールマネー	141,215	△51	△0.07%	51,448	△15	△0.06%
借入金	535,159	182	0.06%	528,207	243	0.09%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年9月期1,456,293百万円、2019年9月期1,445,820百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年9月期168百万円、2019年9月期165百万円）及び利息（2018年9月期0百万円、2019年9月期0百万円）を控除しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	665,350	6,657	1.99%	735,144	7,031	1.90%
貸出金	470,872	4,341	1.83%	486,570	4,825	1.97%
有価証券	161,594	1,919	2.36%	196,009	1,816	1.84%
コールローン	16,687	189	2.26%	18,372	182	1.98%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(365,891)	(71)		(395,992)	(73)	
	667,789	3,091	0.92%	736,054	3,320	0.89%
預金	161,992	459	0.56%	154,609	464	0.59%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
借入金	13,729	163	2.37%	10,224	133	2.59%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年9月期308百万円、2019年9月期294百万円）を控除して表示しております。
2. 金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合計

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,222,538	39,232	1.08%	7,423,191	39,072	1.04%
貸出金	5,918,368	30,735	1.03%	6,209,074	30,927	0.99%
有価証券	1,256,303	7,822	1.24%	1,138,061	7,413	1.29%
コールローン	16,687	189	2.26%	26,077	181	1.38%
預け金	9,087	187	4.10%	9,736	185	3.79%
資金調達勘定	8,473,308	3,972	0.09%	8,659,121	4,347	0.10%
預金	7,091,571	1,091	0.03%	7,291,798	1,002	0.02%
譲渡性預金	369,424	33	0.01%	401,722	28	0.01%
コールマネー	141,215	△51	△0.07%	51,448	△15	△0.06%
借入金	548,889	345	0.12%	538,431	376	0.13%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年9月期1,456,602百万円、2019年9月期1,446,115百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年9月期168百万円、2019年9月期165百万円）及び利息（2018年9月期0百万円、2019年9月期0百万円）を控除しております。
3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

損益の状況

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△208	△213	△421	742	△1,275	△532
貸出金	1,097	△1,176	△78	1,300	△1,592	△292
有価証券	△1,304	1,133	△170	△872	566	△306
コールローン	0	—	0	△1	—	△1
預け金	△21	21	△0	12	△14	△1
支払利息	35	△933	△898	17	129	147
預金	20	△575	△554	17	△110	△93
譲渡性預金	△17	△14	△32	2	△7	△5
コールマネー	△51	—	△51	28	7	36
借入金	24	△30	△6	△2	63	60

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,196	832	△364	676	△302	373
貸出金	76	299	376	148	335	483
有価証券	△1,483	666	△816	364	△466	△102
コールローン	0	18	18	18	△25	△7
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△561	335	△225	311	△81	229
預金	△13	72	58	△21	26	4
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	△3	—	△3	—	—	—
借入金	△30	70	39	△44	14	△30

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△945	217	△728	1,080	△1,241	△160
貸出金	1,218	△921	297	1,469	△1,278	191
有価証券	△2,350	1,363	△987	△761	352	△408
コールローン	△5	24	18	82	△90	△8
預け金	△21	21	△0	12	△14	△1
支払利息	14	△1,081	△1,066	84	290	375
預金	27	△523	△496	27	△115	△88
譲渡性預金	△17	△14	△32	2	△7	△5
コールマネー	—	—	△55	28	7	36
借入金	38	△4	33	△6	37	30

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年9月30日			2019年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	12,990	12,927
関連会社株式	414	414
出資金	2,189	2,379
合計	15,593	15,720

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月30日			2019年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	113,690	44,399	69,291	71,743	28,771	42,972
	債券	490,398	485,943	4,454	642,329	628,646	13,682
	国債	275,220	273,702	1,517	306,965	298,311	8,654
	地方債	73,423	72,436	986	120,741	119,566	1,174
	社債	141,753	139,804	1,949	214,621	210,768	3,853
	その他	106,601	101,530	5,071	194,969	188,472	6,497
	小計	710,691	631,874	78,816	909,042	845,890	63,151
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,568	16,141	△1,572	24,324	28,769	△4,445
	債券	208,170	209,776	△1,606	21,816	21,915	△98
	国債	93,380	94,367	△987	5,099	5,156	△56
	地方債	42,679	42,833	△153	7,387	7,400	△12
	社債	72,109	72,574	△464	9,329	9,358	△29
	その他	273,965	284,849	△10,883	154,089	157,760	△3,670
	小計	496,704	510,766	△14,062	200,230	208,444	△8,214
合計		1,207,395	1,142,641	64,754	1,109,272	1,054,335	54,937

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	4,085	4,267
その他	2,157	2,157
合計	6,242	6,424

- (注) 1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。
 2. 前中間期における非上場株式の減損処理額は、0百万円であります。
 3. 当中間期において、非上場株式についての減損処理は該当ありません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、85百万円（うち、債券85百万円）であります。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2018年9月30日					2019年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	174	174	—	—	—	167	167	—	—	—

（注）1. 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	2018年9月30日	2019年9月30日
評価差額	64,754	54,937
その他有価証券	64,754	54,937
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	1,804	21
(△) 繰延税金負債	21,175	16,393
その他有価証券評価差額金	45,383	38,565

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
店 頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	97,293	87,458	2,140	2,140	116,969	109,408	3,485	3,485
	受取変動・支払固定	99,507	89,673	△1,403	△1,403	114,919	107,358	△2,548	△2,548
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
売 建	2,400	2,400	△1	9	2,133	2,133	△0	6	
買 建	2,400	2,400	1	△7	2,133	2,133	0	△5	
そ の 他									
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			736	738			936	937	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
店 頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	545,378	313,656	121	146	421,030	412,213	99	179
	為 替 予 約								
	売 建	59,091	6,031	△927	△927	78,520	21,193	162	162
	買 建	61,711	5,738	1,136	1,136	76,634	21,006	627	627
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	166,560	74,608	△3,890	1,821	155,527	63,534	△3,604	1,730
	買 建	166,560	74,608	3,890	△1,278	155,527	63,534	3,604	△1,216
	そ の 他								
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			331	899			889	1,484	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ								
	売 建	5,125	—	△63	—	5,150	—	△63	—
	買 建	5,125	—	63	—	5,150	—	63	—
	天候デリバティブ								
	売 建	—	—	—	—	700	—	△18	—
	買 建	—	—	—	—	700	—	18	—
	合 計			—	—			—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月30日			2019年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券						
	受取固定・支払変動		90,000	40,000	△57	40,000	20,000	431
	受取変動・支払固定		82,788	82,788	516	207,699	207,699	△6,850
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸 出 金						
	受取変動・支払固定		84,892	70,810	(注) 3	67,677	47,623	(注) 3
	その他の買建	貸 出 金	1,000	1,000		1,000	—	
	合 計				458			△6,418

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載してございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月30日			2019年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	81,050	69,675	△1,741	65,111	32,735	△315
	為替予約		77,446	—	199	89,964	—	164
	合 計				△1,541			△150

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定してしております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

営業の状況—預金業務・貸出業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	44,275 (63.9)	— (—)	44,275 (62.4)	47,361 (66.4)	— (—)	47,361 (65.0)
有利息預金 (無利息普通除き)	36,990 (53.4)	— (—)	36,990 (52.2)	39,530 (55.4)	— (—)	39,530 (54.2)
定期性預金	23,356 (33.7)	— (—)	23,356 (32.9)	22,503 (31.5)	— (—)	22,503 (30.8)
固定金利定期預金	23,323 (33.7)	/ (/)	23,323 (32.9)	22,473 (31.5)	/ (/)	22,473 (30.8)
変動金利定期預金	32 (0.0)	/ (/)	32 (0.0)	30 (0.0)	/ (/)	30 (0.0)
その他	1,663 (2.4)	1,619 (100.0)	3,283 (4.7)	1,507 (2.1)	1,546 (100.0)	3,053 (4.2)
合計	69,295 (100.0)	1,619 (100.0)	70,915 (100.0)	71,371 (100.0)	1,546 (100.0)	72,917 (100.0)
譲渡性預金	3,694	—	3,694	4,017	—	4,017
総合計	72,990	1,619	74,609	75,389	1,546	76,935

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2018年9月30日							
定期預金	7,052	5,398	8,443	890	934	278	22,997
固定金利定期預金	7,034	5,384	8,443	890	934	278	22,966
変動金利定期預金	17	13	0	—	—	—	31
2019年9月30日							
定期預金	6,730	5,221	7,986	944	876	484	22,243
固定金利定期預金	6,713	5,208	7,986	944	876	484	22,214
変動金利定期預金	16	13	0	—	—	—	29

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,285	61	1,346	1,270	61	1,332
証書貸付	45,718	4,647	50,365	48,033	4,803	52,837
当座貸越	7,243	—	7,243	7,691	—	7,691
割引手形	227	—	227	228	—	228
合計	54,474	4,708	59,183	57,225	4,865	62,090

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2018年9月30日	2019年9月30日
貸出件数	240,377	241,210
うち中小企業等	239,728 (99.7)	240,567 (99.7)
貸出金残高	59,472	63,137
うち中小企業等	40,343 (67.8)	41,597 (65.9)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況—貸出業務

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日	2019年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	5,947,237 (100.00)	6,313,743 (100.00)
製造業	726,545 (12.22)	749,575 (11.87)
農業・林業	3,999 (0.07)	5,865 (0.09)
漁業	1,200 (0.02)	1,383 (0.02)
鉱業・採石業・砂利採取業	4,994 (0.08)	4,608 (0.07)
建設業	168,780 (2.84)	170,075 (2.70)
電気・ガス・熱供給・水道業	182,858 (3.07)	212,471 (3.37)
情報通信業	24,327 (0.41)	17,505 (0.28)
運輸業・郵便業	307,748 (5.17)	317,587 (5.03)
卸売業・小売業	511,218 (8.60)	539,289 (8.54)
金融業・保険業	303,234 (5.10)	280,766 (4.45)
不動産業・物品賃貸業	981,092 (16.50)	1,043,235 (16.52)
各種サービス業	407,866 (6.86)	405,509 (6.42)
地方公共団体	811,404 (13.64)	1,002,378 (15.88)
その他	1,511,960 (25.42)	1,563,486 (24.76)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	5,947,237 (—)	6,313,743 (—)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2018年9月30日	2019年9月30日
設備資金	25,637 (43.1)	26,835 (42.5)
運転資金	33,835 (56.9)	36,302 (57.5)
合計	59,472 (100.0)	63,137 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
有価証券	123	106
債権	2,932	295
商品	12	10
不動産	10,144	10,391
その他	55	50
計	13,268	10,855
保証	25,728	29,318
信用	20,475	22,963
合計	59,472	63,137

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
有価証券	1	0
債権	24	23
商品	—	—
不動産	132	134
その他	0	0
計	158	158
保証	218	218
信用	38	43
合計	415	420

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2018年9月30日							
貸出金	6,433	5,692	7,594	5,255	27,352	7,143	59,472
うち変動金利	/	3,018	4,052	2,572	11,274	7,143	/
うち固定金利	/	2,674	3,542	2,682	16,078	—	/
2019年9月30日							
貸出金	7,652	6,061	7,572	5,747	28,406	7,696	63,137
うち変動金利	/	3,146	3,992	2,767	12,350	7,696	/
うち固定金利	/	2,915	3,580	2,979	16,056	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2018年9月30日					2019年9月30日				
	前期末残高	期中増加額	期中減少額		当中間期末残高	前期末残高	期中増加額	期中減少額		当中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	16,277	15,774	—	16,277	15,774	16,008	15,983	—	16,008	15,983
個別貸倒引当金	17,196	15,146	907	16,288	15,146	15,092	14,742	1,048	14,044	14,742
合計	33,474	30,920	907	32,566	30,920	31,101	30,726	1,048	30,053	30,726

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
破綻先債権 (*1)	1,817	970
延滞債権 (*2)	49,544	46,562
3カ月以上延滞債権 (*3)	3,297	3,194
貸出条件緩和債権 (*4)	14,788	14,653
合計	69,448	65,380

(注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
貸出金償却	4,035	239

■特定海外債権残高

該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

債権の区分	2018年9月末	2019年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,917	5,350
危険債権	47,456	44,644
要管理債権	18,085	17,847
正常債権	5,960,562	6,330,252
合計	6,033,022	6,398,095

用語解説

- *1 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- *2 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- *3 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- *4 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

営業の状況—証券業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	4,628 (42.3)	— (—)	4,628 (36.9)	3,276 (34.8)	— (—)	3,276 (28.8)
地方債	1,160 (10.6)	— (—)	1,160 (9.2)	1,254 (13.3)	— (—)	1,254 (11.0)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,126 (19.4)	— (—)	2,126 (16.9)	2,100 (22.3)	— (—)	2,100 (18.5)
株式	804 (7.4)	— (—)	804 (6.4)	761 (8.1)	— (—)	761 (6.7)
その他の証券	2,226 (20.3)	1,615 (100.0)	3,842 (30.6)	2,027 (21.5)	1,960 (100.0)	3,987 (35.0)
うち外国債券	/ (/)	1,615 (100.0)	1,615 (12.9)	/ (/)	1,960 (100.0)	1,960 (17.2)
うち外国株式	/ (/)	— (—)	— (—)	/ (/)	— (—)	— (—)
合計	10,947 (100.0)	1,615 (100.0)	12,563 (100.0)	9,420 (100.0)	1,960 (100.0)	11,380 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. ()内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2018年9月30日								
国債	1,862	319	466	103	49	883	—	3,686
地方債	217	250	103	240	348	—	—	1,161
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	323	281	178	58	77	1,218	—	2,138
株式	—	—	—	—	—	—	1,457	1,457
その他の証券	204	415	368	206	517	1,305	809	3,826
うち外国債券	138	159	49	74	102	1,025	—	1,549
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
2019年9月30日								
国債	319	412	155	52	86	2,093	—	3,120
地方債	210	93	126	425	389	35	—	1,281
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	163	264	279	98	146	1,286	—	2,239
株式	—	—	—	—	—	—	1,136	1,136
その他の証券	90	346	372	176	740	1,116	671	3,515
うち外国債券	47	174	50	63	456	832	24	1,650
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2018年9月期	2019年9月期
商品国債	2	2
商品地方債	7	8
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	9	10

営業の状況—信託業務

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
信託報酬	77	110
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託財産額	59,771	62,106

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2018年9月30日		2019年9月30日	
	金額	金額	金額	金額
信託受益権	36,194	33,682	指定金銭信託	59,049
有形固定資産	629	629	包括信託	721
銀行勘定貸	78	28		
現金預け金	22,869	27,765		
合計	59,771	62,106	合計	59,771

(注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております(差額については、原信託に含めて記載しております)。
2. 共同信託他社管理財産については、2018年9月30日現在、2019年9月30日現在とも取扱残高はございません。

■元本補てん契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2018年9月30日		2019年9月30日	
	金額	金額	金額	金額
現金預け金	19,263	21,384	元本	19,263
計	19,263	21,384	計	19,263

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
金銭信託	59,435	61,707
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	金額	金額	金額	金額
金銭信託	1年未満	11,053	9,390	
	1年以上2年未満	25,104	24,181	
	2年以上5年未満	—	—	
	5年以上	23,260	28,118	
	その他のもの	—	—	
	合計	59,418	61,690	
貸付信託	1年未満	—	—	
	1年以上2年未満	—	—	
	2年以上5年未満	—	—	
	5年以上	—	—	
	その他のもの	—	—	
	合計	—	—	

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

- ⑦中小企業等(資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額

経営効率・大株主

■利鞘

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.94	1.99	1.08	0.90	1.90	1.04
資金調達原価	0.65	1.12	0.71	0.64	1.10	0.70
総資金利鞘	0.29	0.87	0.37	0.26	0.80	0.34

■預貸率・預証率

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末	74.54	298.10	76.83	286.70	81.63
	期中平均	74.63	290.67	75.90	314.70	80.70
預証率	中間期末	14.61	96.20	12.75	93.42	14.60
	期中平均	14.99	99.75	12.49	126.77	14.79

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：%)

	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.39	0.42
自己資本経常利益率	7.55	8.23
総資産中間純利益率	0.28	0.30
自己資本中間純利益率	5.43	5.92

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 365 \div 183}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$

■大株主 (上位10社)

(2019年9月30日現在 単位：千株、%)

株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	18,120	5.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,584	4.34
明治安田生命保険相互会社	9,504	3.04
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	7,500	2.40
シーピー化成株式会社	7,463	2.38
日本生命保険相互会社	6,042	1.93
住友生命保険相互会社	6,038	1.93
中国電力株式会社	6,004	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	5,826	1.86
株式会社福岡銀行	5,500	1.76

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。